

# 平成18年3月期 個別財務諸表の概要



平成18年5月25日

会社名 株式会社 リロ・ホールディング  
 コード番号 8876  
 (URL <http://www.relo.jp>)

上場取引所 JASDAQ  
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職者名 代表取締役社長  
 問い合わせ先 責任者役職名 執行役員CFO

氏名 土屋 真  
 氏名 門田 康  
 TEL (03) 5312-8704

決算取締役会開催日 平成18年5月25日  
 配当支払開始予定日 平成18年6月28日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年6月27日

## 1. 18年3月期の業績(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	1,368	(△32.7)	557	(△32.0)	595	(△30.0)
17年3月期	2,034	(30.1)	819	(29.2)	852	(30.5)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		営業収益 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
18年3月期	317	(△56.2)	21	17	21	08	4.5	7.1	43.5			
17年3月期	725	(11.4)	48	38	48	34	10.9	10.2	41.9			

- (注) 1. 期中平均株式数 18年3月期 15,015,858株 17年3月期 15,007,158株  
 2. 会計処理の方法の変更 無  
 3. 営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率  
 4. 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期中平均株式数の算定に当たっては、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

### (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率		
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	百万円	%	%		
18年3月期	20	00	—	—	20	00	301	94.5	4.2
17年3月期	13	50	3	50	10	00	202	27.9	2.9

- (注) 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、1株あたり年間配当金の算定に当たっては、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

### (3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
18年3月期	7,962		7,130		89.5		473	71
17年3月期	8,594		6,890		80.2		459	16

- (注) 1. 期末発行済株式数 18年3月期 15,052,520株 17年3月期 15,007,360株  
 2. 期末自己株式数 18年3月期 360株 17年3月期 360株  
 3. 当社は、平成17年5月20日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割しておりますが、期末発行済株式数の算定に当たっては、平成17年3月期期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

## 2. 19年3月期の業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				中間		期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	1,450	1,000	1,000	—	—	—	—
通期	1,800	850	750	—	—	25	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円83銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢等様々な不確定要因によりこれらの予想数値と異なる場合があります。

## 6. 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		709,995		665,408		△44,586
2. 有価証券		10,014		—		△10,014
3. 貯蔵品		3,338		2,308		△1,030
4. 前払費用		24,573		21,974		△2,598
5. 関係会社短期貸付金		227,021		415,592		188,570
6. 未収入金		8,319		1,481		△6,837
7. 関係会社未収入金		648,470		286,623		△361,846
8. 未収法人税等		179,712		151,920		△27,792
9. その他		22,902		14,840		△8,062
流動資産合計		1,834,348	21.3	1,560,150	19.6	△274,198

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		472,097		477,363			
減価償却累計額		62,038	410,058	75,044	402,319	△7,739	
2. 器具備品		54,637		47,927			
減価償却累計額		37,049	17,588	35,986	11,940	△5,647	
3. 土地	※1		196,427		196,427	—	
有形固定資産合計			624,073	7.3	610,687	7.7	△13,386
(2) 無形固定資産							
1. ソフトウェア			97,857		66,476	△31,380	
2. 電話加入権			14,835		14,835	—	
3. 商標権			9,363		9,883	520	
4. その他			72		62	△10	
無形固定資産合計			122,128	1.4	91,257	1.1	△30,870
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			1,300,351		722,508	△577,842	
2. 関係会社株式			3,106,356		3,548,343	441,986	
3. 関係会社長期貸付金			1,418,027		825,974	△592,053	
4. 破産債権、更生債権、その他これらに準ずる債権			10,000		10,000	—	
5. 差入保証金			105,593		105,593	—	
6. 保険積立金			83,132		83,150	18	
7. 繰延税金資産			—		414,438	414,438	
8. その他			20		20	—	
9. 貸倒引当金			△10,000		△10,000	—	
投資その他の資産合計			6,013,481	70.0	5,700,028	71.6	△313,452
固定資産合計			6,759,683	78.7	6,401,973	80.4	△357,709
資産合計			8,594,031	100.0	7,962,123	100.0	△631,908

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 未払金		37,564		27,896		△9,667
2. 未払法人税等		22,491		7,757		△6,791
3. 未払消費税		—		7,942		7,942
4. 未払配当金		1,206		1,067		△138
5. 前受金		—		1,708		1,708
6. 預り金		3,732		3,122		△609
7. 関係会社預り金		1,612,842		744,270		△868,571
8. その他		15,648		18,922		3,274
流動負債合計		1,693,486	19.7	812,688	10.2	△872,852
II 固定負債						
1. 預り敷金		2,675		3,480		805
2. 繰延税金負債		7,078		15,479		8,400
固定負債合計		9,753	0.1	18,959	0.2	9,205
負債合計		1,703,239	19.8	831,647	10.4	△871,592
(資本の部)						
I 資本金	※2	2,451,530	28.5	2,481,367	31.3	29,837
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		2,644,785		2,674,578		
資本剰余金合計		2,644,785	30.8	2,674,578	33.7	29,792
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		38,080	0.5	38,080	0.5	
2. 当期末処分利益		2,751,572	32.0	2,919,381	36.7	
利益剰余金合計		2,789,652	32.5	2,957,461	37.2	167,809
IV 土地再評価差額金	※1	△1,004,342	△11.7	△1,004,342	△12.6	—
V その他有価証券評価差額金	※3	10,318	0.1	22,562	0.3	12,244
VI 自己株式	※4	△1,152	△0.0	△1,152	△0.0	—
資本合計		6,890,792	80.2	7,130,475	89.6	239,683
負債・資本合計		8,594,031	100.0	7,962,123	100.0	△631,908

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)			金額 (千円)			
I 営業収益								
1. 関係会社受取配当金		1,104,445			755,167			
2. その他の事業収入	※2	929,591	2,034,036	100.0	613,358	1,368,526	100.0	△665,510
II 営業費用								
1. その他の事業費用		713,668	713,668	35.1	445,087	445,087	32.5	△268,580
営業総利益			1,320,368	64.9		923,438	67.5	△396,929
III 販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		116,738			112,204			
2. 従業員給与手当		75,779			49,983			
3. 賞与引当金繰入		—			2,974			
4. 地代家賃		1,974			39,679			
5. 保守料		88,109			58,614			
6. その他		220,028	500,631	24.6	102,883	366,339	26.8	△134,291
営業利益			819,736	40.3		557,098	40.7	△262,637

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	
IV 営業外収益							
1. 受取利息		752		176			
2. 関係会社受取利息		36,634		21,641			
3. 受取配当金		4,220		4,575			
4. その他		17,692	59,298	23,333	49,725	3.6	△9,572
V 営業外費用							
1. 支払利息		7,899		1,969			
2. 関係会社支払利息		561		284			
3. 為替差損		—		1,391			
4. デリバティブ評価損		14,959		4,095			
5. その他		3,599	27,020	3,278	11,019	0.8	△16,001
経常利益			852,014		595,805	43.5	△256,209
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入		—		—			
2. 投資有価証券売却益		—		270			
3. その他特別利益		—	—	—	270	0.0	270
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※1	1,251		46,154			
2. 投資有価証券評価損		25,951		586,496			
3. 投資有価証券売却損		46,332		1,619			
4. 関係会社株式評価損		884	74,420	71,738	706,008	51.6	631,587
税引前当期純利益			777,594		△109,932	△8.0	△887,527
過年度法人税等			—		△14,154	△1.0	△14,154
法人税、住民税及び事業税			51,642		777	0.1	△50,865
法人税等調整額			—		△414,438	△30.3	△414,438
当期純利益			725,951		317,882	23.2	△408,068
前期繰越利益			2,069,090		2,601,498		532,408
中間配当額			52,526		—		△52,526
土地再評価差額金取崩額			9,056		—		△9,056
当期未処分利益			2,751,572		2,919,381		167,809

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
分譲費用		12,091	1.7	—	—	△12,091
事務代行費用		677,344	94.9	420,624	94.5	△256,719
その他の経費		24,233	3.4	24,463	5.5	230
計		713,668	100.0	445,087	100.0	△268,580

## (3) 利益処分案

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月24日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			2,751,572		2,919,381
II 利益処分量					
1. 配当金		150,073	150,073	301,043	301,043
III 次期繰越利益			2,601,498		2,618,338

(注)配当金については、自己株式(前期180株、当期360株)を除いて計算しております。



重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>① 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 (時価のあるもの) 同左</p> <p>(時価のないもの) 同左</p>
<p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 時価法</p>	<p>2. デリバティブ等の評価基準および評価方法 同左</p>
<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>	<p>3. たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>① 貯蔵品……………最終仕入原価法</p>
<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く) については定額法) によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 15年～47年 器具備品 5年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (3年または5年) に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>
<p>5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>
<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 営業未収入金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>6. 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>
<p>② 賞与引当金 _____</p>	<p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき、引当金を計上しております。</p>
<p>7. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>7. リース取引の処理方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。</p>	<p>8. その他財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理方法 同左</p>
<p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特殊処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。 ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③主に当社の内規である「市場リスク会計方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>	<p>9. 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップの特殊処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は下記のとおりであります。 ヘッジ対象…関係会社長期貸付金の受取利息 ヘッジ手段…金利スワップ</p> <p>③主に当社の内規である「市場リスク会計方針」に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理を採用しておりますので、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	—————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
—————	<p>賞与に関する規程の改定に伴い、当連結会計年度より賞与引当金を計上しております。この変更に伴い、営業利益・経常利益および税金等調整前当期純利益が18,206千円減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 401千円 帳簿価額との差額</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table data-bbox="231 1191 774 1258"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>23,140,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>7,503,860株</td> </tr> </table> <p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,445千円であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式180株であります。</p>	授権株式数	普通株式	23,140,000株	発行済株式総数	普通株式	7,503,860株	<p>※1. 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。</p> <p>再評価方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法（昭和44年法律第49号）第6条に規定する標準値について同条の規定により公示された価格に合理的な調整を行って算定する方法、または同条第3号に定める当該事業用土地について地方税法（昭和25年法律第226号）第341条第10号の土地課税台帳又は、同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法により算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末 における時価と再評価後の 2,427千円 帳簿価額との差額</p> <p>なお、再評価差額金は土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>※2. 授権株式数および発行済株式総数</p> <table data-bbox="885 1191 1428 1258"> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>46,280,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>15,052,520株</td> </tr> </table> <p>※3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は22,562千円であります。</p> <p>※4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式360株であります。</p>	授権株式数	普通株式	46,280,000株	発行済株式総数	普通株式	15,052,520株
授権株式数	普通株式	23,140,000株											
発行済株式総数	普通株式	7,503,860株											
授権株式数	普通株式	46,280,000株											
発行済株式総数	普通株式	15,052,520株											

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 22千円</p> <p>株式会社リロクラブ 53,861千円</p> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 20,636千円</p> <p>株式会社リロクラブ 44,389千円</p> <p>(3) 業務委託保証</p> <p>株式会社リロクラブ 519,299千円</p> <p>株式会社リラックス・コミュ ニケーションズ 183,667千円</p>	<p>5. 偶発債務</p> <p>(1) リース債務に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 一千円</p> <p>株式会社リロクラブ 19,212千円</p> <p>(2) 賃貸借契約に対する保証</p> <p>株式会社リロケーション・ ジャパン 20,636千円</p> <p>株式会社リロクラブ 44,389千円</p> <p>(3) 業務委託保証</p> <p>株式会社リロクラブ 333,043千円</p> <p>株式会社リラックス・コミュ ニケーションズ 119,729千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 1,251千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>関係会社への売上高 609,356千円</p>	<p>※1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>ソフトウェア 45,037千円</p> <p>工具器具備品 1,117千円</p> <p>※2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <p>関係会社への売上高 609,406千円</p>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	33,345	17,609	15,735	器具備品	17,698	4,058	13,639
ソフトウェア	3,066	204	2,861	ソフトウェア	9,940	932	9,008
合計	36,411	17,814	18,597	合計	27,638	4,990	22,647
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
	1年内	1年超	合計		1年内	1年超	合計
	4,106千円	14,729千円	18,835千円		5,426千円	17,523千円	22,949千円
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額				(3) 当期の支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失			
	支払リース料		4,165千円		支払リース料		4,472千円
	減価償却費相当額		4,154千円		減価償却費相当額		4,302千円
	支払利息相当額		116千円		支払利息相当額		233千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		2,158千円		1年内		－千円
	1年超		－千円		1年超		－千円
	合計		2,158千円		合計		－千円
				(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。			

## (有価証券関係)

前事業年度および当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式および関連会社株式で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。なお、前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)および当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(流動資産の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金繰入限度超過額	－千円	－千円
未払事業所税	496千円	－千円
その他		
繰延税金資産小計	496千円	－千円
評価性引当金	△496千円	－千円
繰延税金資産合計	－千円	－千円
繰延税金資産の純額	－千円	－千円
(固定資産の部)		
繰延税金資産		
有価証券評価損否認額	16,035千円	9,079千円
有価証券評価差額金	－千円	166,055千円
投資有価証券評価損否認	－千円	8,074千円
繰延消費税	1,898千円	234千円
繰越欠損金	221,438千円	203,026千円
貸倒引当金繰入限度超過額	13,061千円	2,789千円
その他	3,440千円	25,172千円
繰延税金資産小計	255,874千円	414,438千円
繰延税金負債(固定)との相殺	△220千円	－千円
評価性引当金	△255,654千円	－千円
繰延税金資産合計	－千円	414,438千円
(固定負債の部)		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	7,298千円	15,479千円
繰延税金負債合計	7,298千円	15,479千円
繰延税金資産(固定)との相殺	△220千円	－千円
繰延税金資産(負債)の純額	7,078千円	15,479千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	△56.7%	280.2%
源泉所得税	－%	25.8%
同族会社の留保金額に対する税額	4.7%	－%
評価性引当金の増減額	15.0%	-94.8%
住民税均等割額	2.0%	－%
法定実効税率の差異	－%	126.1%
その他	1.0%	-1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6%	376.3%

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	918.32 円	473.71 円
1株当たり当期純利益	96.75 円	19.15 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96.67 円	19.07 円

(注) 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	725,951	287,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	725,951	287,570
期中平均株式数(株)	7,503,579	15,015,858
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,927	64,951
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,250個)詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。	新株予約権1種類(新株予約権の個数1,280個)詳細は、「新株予約権の状況」に記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>当社は、平成17年1月26日開催の取締役会において株式分割による新株式発行の決議をいたしました。</p> <p>当該株式分割の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 平成17年5月20日付をもって平成17年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有数を1株につき1:2の割合をもって分割いたしました。</p> <p>2. 分割により増加した株式数 普通株式 7,503,860株</p> <p>3. 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p>		該当事項はありません。
前事業年度 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	当事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	
1株当たり純資産額 425.65円	1株当たり純資産額 459.16円	
1株当たり当期純利益 43.41円	1株当たり当期純利益 48.37円	
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 43.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 48.34円	